

作成基準日 : 2018年 4月 27日
資料作成日 : 2018年 5月 9日**明治安田日本株式ファンド <愛称>ターミガン**
追加型投信／国内／株式**投資信託ご購入時の注意事項**

- ファンドの取得のお申込みを行う場合には投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず投資信託説明書(交付目論見書)で内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。
- 投資信託の信託財産に生じた利益および損失はすべて投資家の皆さまに帰属します。
- 投資家の皆さまの投資元本は金融機関の預貯金と異なり保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、元本を割り込むおそれがあります。
- 投資信託への投資にあたっては、投資家の皆さまに、購入時手数料や信託財産留保額のほか、信託財産を通じて間接的に運用管理費用(信託報酬)、監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等のコストをご負担いただきます。
- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではなく、また、登録金融機関から購入された投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

※当資料ご利用にあたってのご留意事項

- 当資料は、当ファンドの運用状況等をお知らせすることを目的に明治安田アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、資金動向、市況動向等によっては、投資方針どおりの運用が行えない場合があります。
- 当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料は信頼できると判断した情報等に基づいて作成しておりますが、正確性・完全性を保証するものではありません。

設定・運用 明治安田アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第405号

加入協会 : 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

フリーダイヤル 0120-565787

(営業日の午前9:00~午後5:00)

ホームページアドレス <http://www.myam.co.jp/>

明治安田日本株式ファンド 《愛称》ターミガン 追加型投信/国内/株式

ファンドの投資方針・特色

- 当ファンドは、明治安田日本株式マザーファンドを通じて、わが国の株式に投資します。
- 東証株価指数 (TOPIX) をベンチマークとし、これの中・長期的に上回る運用成果を目指します。
※ 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (株)東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- 徹底的な企業訪問調査をベースに、収益見通しと成長性の観点から市場に過小評価されている企業を探し出し、これらを組込んだ分散ポートフォリオを構築し超過収益の獲得を目指します。
- ポートフォリオの構築にあたっては、特定の銘柄や業種に対し、過度の集中がないように配慮します。

ファンド概況

【概要】

設定日	2000年1月28日
信託期間	無期限
決算日	毎年1月20日 (休業日の場合は翌営業日)
信託報酬率	後記の「ファンドの費用・税金」参照

【基準価額および純資産総額】

	2018年3月末	2018年4月末
基準価額 (円)	10,664	10,912
純資産総額 (百万円)	999	1,020

【信託財産の状況】

	2018年3月末	2018年4月末
国内株式 (現物)	95.96%	96.11%
株式先物	—	—
金銭信託等その他	4.04%	3.89%
組入銘柄数	83	83

※ 上記比率はマザーファンドへの投資を通じた対純資産総額比です。

【基準価額の騰落率】

	ファンド	ベンチマーク	差
1カ月前比	2.33%	3.55%	△1.22%
3カ月前比	△5.30%	△3.24%	△2.06%
6カ月前比	△2.38%	0.64%	△3.02%
1年前比	13.38%	16.02%	△2.64%
3年前比	16.00%	11.58%	4.42%
設定来	9.12%	5.42%	3.70%

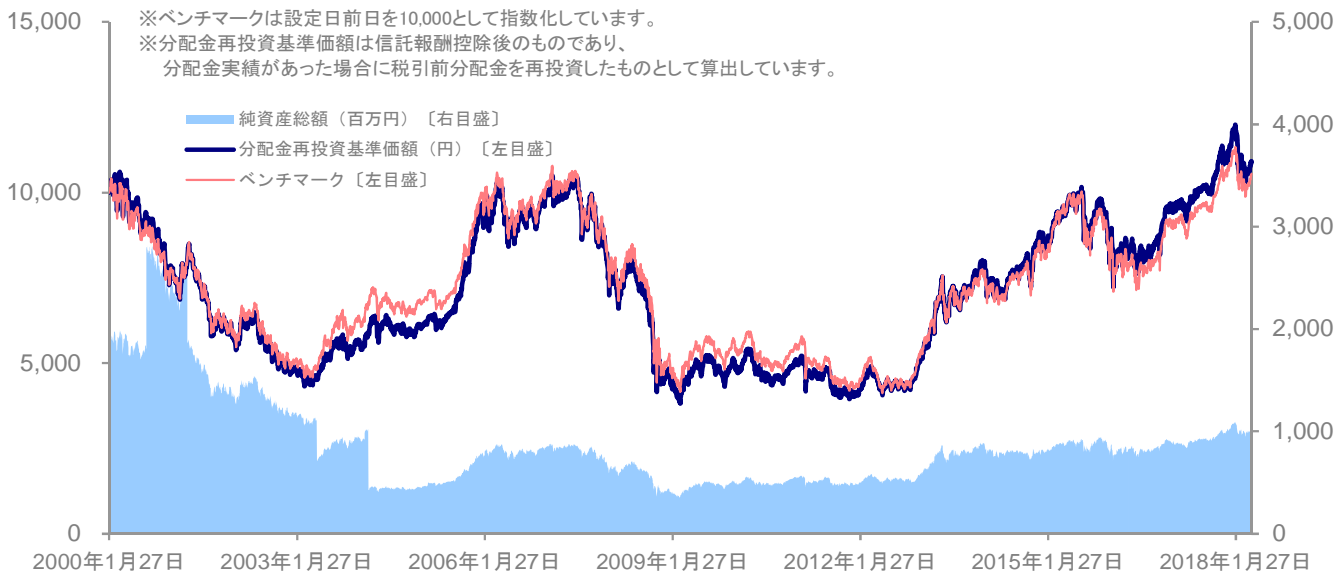
※ 基準価額の騰落率は分配金再投資基準価額で算出しています。

【分配金の実績】

第14期	第15期	第16期	第17期	第18期	設定来累計
'14年1月	'15年1月	'16年1月	'17年1月	'18年1月	
0	0	0	0	0	0

※ 分配金は、10,000口あたりの税引前の金額 (円) ※ 分配金は増減したり、支払われないことがあります。

基準価額と純資産総額の推移



1ページ目の「当資料ご利用にあたってのご留意事項」を必ずご覧ください。

明治安田日本株式ファンド
《愛称》ターミガン
追加型投信/国内/株式

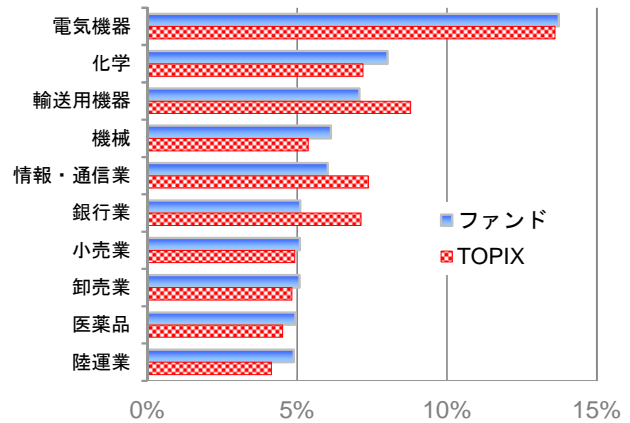
組入株式の状況

【組入上位10銘柄】

	銘柄名	業種	組入比率
1	日揮	建設業	3.90%
2	信越化学工業	化学	3.50%
3	花王	化学	3.48%
4	日立製作所	電気機器	3.35%
5	ソフトバンクグループ	情報・通信業	3.11%
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.04%
7	ヤマハ発動機	輸送用機器	2.81%
8	小松製作所	機械	2.56%
9	大塚ホールディングス	医薬品	2.30%
10	三越伊勢丹ホールディングス	小売業	2.09%

※マザーファンドへの投資を通じた対純資産総額比

【組入上位10業種】



※マザーファンドへの投資を通じた対純資産総額比

運用状況・市場動向について

<市場動向>

国内株式相場は、米中貿易摩擦や地政学リスクに対する懸念が徐々に後退する中、米国株式相場が堅調に推移したことに加え、円安傾向で推移したことも支援材料となり、堅調に推移しました。月間で東証株価指数(TOPIX)は上昇しました。

<運用経過>

4月のファンドパフォーマンスは、ベンチマークのTOPIXを下回りました。銘柄選択は、日揮(建設業)やヤマハ発動機(輸送用機器)、南海電気鉄道(陸運業)等がプラスとなりましたが、日本M&Aセンター(サービス業)や花王(化学)、ペプチドリーム(医薬品)等がマイナスとなりました。業種配分については、石油・石炭製品や電気・ガス業、建設業の保有比率を高めていたことがプラスとなりました。一方、保険業や不動産業の保有比率を低めていたことや、ゴム製品の保有比率を高めていたことがマイナスとなりました。

当月は、小売業では、コンビニエンスストア大手を全て売却して、米国でM&Aによって米国でのガソリンスタンドでの店舗展開が見込まれる最大手へと銘柄入替を行いました。金融関連では、コンシューマーファイナンス事業に強みを有する準大手銀行を売却して、戦略的な与信ポートフォリオの見直しによる資金利益の底打ち反転と手数料収入の増加が見込まれる信託銀行へと銘柄入替を行いました。陸運業では、顧客への運賃値上げ要請が通り始めたと判断したトラック運送大手を新たに組み入れました。

(主な買付銘柄)

三井住友トラスト・ホールディングス、セブン&アイ・ホールディングス、セイノーホールディングス

(主な売却銘柄)

新生銀行、ユニー・ファミリーマートホールディングス、三菱電機

<今後の運用方針>

バリュエーションに留意し、業種リスクを抑制しつつ、高い成長性とマネジメントクオリティを有する企業に投資する方針です。

弊社アナリストによるボトムアップの個別銘柄分析ならびに産業分析により、TOPIXに対する超過収益を追求する運用プロセスを堅持します。中小型株については、流動性に十分な注意を払い、持続的な利益成長が期待できる銘柄中心に選別して投資を行います。

投資リスク

基準価額の変動要因

明治安田日本株式ファンドは、直接あるいはマザーファンドを通じて、国内の株式等、値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。

したがって、金融機関の預貯金と異なり投資元本は保証されず、元本を割り込むおそれがあります。また、ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

なお、ファンドが有する主なリスクは、以下の通りです。

<主な変動要因>

株 価 変 動 リ ス ク	株式の価格は、政治・経済情勢、金融情勢・金利変動等および発行体の企業の事業活動や財務状況等の影響を受けて変動します。保有する株式価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。
信 用 リ ス ク	投資している有価証券等の発行体において、利払いや償還金の支払い遅延等の債務不履行が起こる可能性があります。 また、有価証券への投資等ファンドに関する取引において、取引の相手方の業績悪化や倒産等による契約不履行が起こる可能性があります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

有価証券を売買しようとする際、需要または供給が少ない場合、希望する時期・価格・数量による売買ができなくなることがあります。

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式には運用の効率性等の利点がありますが、マザーファンドにおいて他のベビーファンドの追加設定・解約等に伴う売買等を行う場合には、当ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

資金動向、市況動向等によっては、投資方針に沿う運用ができない場合があります。

収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があるため、分配水準は必ずしも当該計算期間中の収益率を示すものではありません。投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況により、分配金額の全部または一部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は純資産から支払われるため、分配金支払いに伴う純資産の減少により基準価額が下落する要因となります。当該計算期間中の運用収益を超える分配を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べ下落することとなります。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問合わせください。 確定拠出年金制度を利用して購入される加入者の申込単位は、当該運営管理機関の取決めにしたがいいます。
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。 (基準価額は1万口当たりで表示しています。以下同じ。) 基準価額は、販売会社または委託会社へお問合わせください。
購入代金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から受益者に支払います。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までには販売会社が受付けた分を当日の申込みとします。
購入・換金申込不可日	-
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金の申込みには制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	無期限(2000年1月28日設定)
繰上償還	委託会社は、受益権の総口数が10億口を下回った場合、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
決算日	毎年1月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 当ファンドには、「分配金受取りコース」および「分配金再投資コース」があります。 なお、お取り扱い可能なコースおよびコース名については、異なる場合がありますので、販売会社へお問合わせください。
信託金の限度額	5,000億円
公 告	原則、電子公告により行い、ホームページに掲載します。 http://www.myam.co.jp/
運用報告書	決算時および償還時に作成のうえ、交付運用報告書は、販売会社を通じて信託財産にかかる知れている受益者に交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

ファンドの費用・税金

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に、 3.24% (税抜 3.0%) を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳細については、お申込みの各販売会社までお問合わせください。 購入時手数料は、購入時の商品説明、事務手続き等の対価として販売会社にお支払いいただきます。 確定拠出年金制度に基づくお申込みの場合は、購入時手数料はかかりません。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し、 年 1.62% (税抜 1.5%) の率を乗じて得た額とし、毎計算期間の最初の 6 ヶ月終了日 (該当日が休業日の場合は翌営業日) および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支弁します。		
	配分	料率 (年率)	役務の内容
	委託会社	0.756% (税抜0.7%)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
	販売会社	0.756% (税抜0.7%)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
	受託会社	0.108% (税抜0.1%)	ファンド財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
合計	1.62% (税抜1.5%)	運用管理費用 (信託報酬) = 運用期間中の日々の基準価額 × 信託報酬率	
その他の費用・手数料	信託財産の監査にかかる費用 (監査費用) として監査法人に年 0.00432% (税抜 0.004%) を支払う他、有価証券等の売買の際に売買仲介人に支払う売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合に当該資産の保管や資金の送金等に要する費用として保管銀行に支払う保管費用、その他信託事務の処理に要する費用等がある場合には、信託財産でご負担いただきます。 その他の費用については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、監査費用は監査法人によって見直され、変更される場合があります。		

当該手数料等の合計額については、投資者の皆さまの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの税金

- ・税金は表に記載の時期に適用されます。
- ・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税します。 普通分配金に対して.....20.315%
換金 (解約) 時及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税します。 換金 (解約) 時及び償還時の差益 (譲渡益) に対して.....20.315%

少額投資非課税制度「NISA (ニーサ)、ジュニアNISA (ニーサ)」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA (ニーサ)」、「ジュニアNISA (ニーサ)」をご利用の場合、毎年、一定の金額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になることができるのは、NISA (ニーサ) は満20歳以上の方、ジュニアNISA (ニーサ) は20歳未満の方で、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社へお問合わせください。

法人の場合については上記と異なります。

税法が改正された場合等には、上記の内容が変更されることがあります。税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めいたします。

受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。

明治安田日本株式ファンド 〈愛称〉ターミガン

【委託会社その他の関係法人の概要】

- 委託会社(委託者) 明治安田アセットマネジメント株式会社
ファンドの運用の指図等を行います。
- 受託会社(受託者) みずほ信託銀行株式会社
ファンドの財産の保管および管理等を行います。
- 販売会社 下表の販売会社一覧をご覧ください。

【販売会社】

- お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

	販売会社名	登録番号	加入協会
証券会社	楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号 商品先物取引業者	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 日本商品先物取引協会 一般社団法人第二金融商品取引業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
	株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二金融商品取引業協会
	カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
保険会社	明治安田生命保険相互会社*	登録金融機関 関東財務局長(登金)第123号	日本証券業協会

* 現在、新規の販売を停止しております。